

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書

令和6・7・8年度において、日本赤十字社和歌山医療センターで行われる物品製造、建設工事等にかかる競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、競争入札参加者の資格に関する公示の「第2 競争に参加することができない者」に該当しないこと、並びにこの申請書及び添付書類の内容が事実と相違しないこと及び次の事項を誓約します。

令和3・4・5年度に資格認定を受けているものは、継続に"○"を入力すること

申請日： 年 月 日

整理番号： _____

1. 住所、商号等

郵便番号	住所又は所在地	商号又は名称	過去の登録	
	(フリガナ)	(フリガナ)	継続	
			新規	

2. 代表者

役職	氏名	代表者印
	(フリガナ)	①

3. 担当者、電話番号等

担当者 部署・役職	担当者 氏名	電話番号	FAX番号
	(フリガナ)		

4. 製造・販売等の実績(千円)

前々年度決算	前年度決算	前2カ年間の平均実績高
年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	
前年度より更に1年前の1事業年度分の決算を指す。	申請日より前に確定した直前の1事業年度分の決算を指す	左の額の平均値を記入

5. 自己資本額(千円)

区分	直前決算時(千円)	剰余(欠損)金処分(千円)	決算後の増減額(千円)	合計(千円)
①払込資本金	貸借対照表から、払込資本金を記入。		直前決算時に資本金の増減があった場合、当該金額を記入。	
②準備金・積立金	貸借対照表から、法定準備金(資本準備金+利益準備金)+任意積立金を記入		前年度決算後に準備金・積立金の増減があった場合に記入。	
③次期繰越利益(欠損)金		「利益処分」又は「損失処分」の繰越額を記入。		
計				

6. 経営状況

流動比率	流動資産(千円)	× 100	小数点以下は四捨五入すること。	(%)
	流動負債(千円)			

7. 営業年数※履歴事項全部証明書の会社設立年月日起算の満年数を記載すること。

履歴事項全部証明書の会社設立年月日	営業年数
	登記上の設立日から提出日までで計算すること。(一年未満は切り捨て) 年

8. 常勤従業員数

	人
--	---

9. 希望する資格の種類 (複数選択可)

		(1) 物品の製造					
業種	101	衣服・その他繊維製品		業種	116	電気・通信用機器	
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品			117	電子計算機	
	103	窯業・土石製品			118	精密機器	
	104	非鉄金属・金属製品			119	医療用機器	
	105	フォーム印刷			120	事務用機器	
	106	その他印刷			121	その他機器	
	107	図書			122	医薬品・医療用品	
	108	電子出版物			123	事務用品	
	109	紙・紙加工品			124	土木・建設・建築材料	
	110	車両			125	救護用備品	
	111	その他輸送・搬送機械器具			126	救急法等講習用備品	
	112	船舶			127	採血用備品	
	113	燃料			128	表彰用備品	
	114	家具・什器			129	工業薬品	
115	一般・産業用機器		130	その他			

		(2) 物品の販売					
業種	201	衣服・その他繊維製品		業種	216	電気・通信用機器	
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品			217	電子計算機	
	203	窯業・土石製品			218	精密機器	
	204	非鉄金属・金属製品			219	医療用機器	
	205	フォーム印刷			220	事務用機器	
	206	その他印刷			221	その他機器	
	207	図書			222	医薬品・医療用品	
	208	電子出版物			223	事務用品	
	209	紙・紙加工品			224	土木・建設・建築材料	
	210	車両			225	救護用備品	
	211	その他輸送・搬送機械器具			226	救急法等講習用備品	
	212	船舶			227	採血用備品	
	213	燃料			228	表彰用備品	
	214	家具・什器			229	工業薬品	
215	一般・産業用機器		230	その他			

		(3) 役務の提供					
業種	301	広告・宣伝		業種	311	車両整備	
	302	写真・製図			312	船舶整備	
	303	調査・研究			313	電子出版	
	304	情報処理			314	救護用備品等の整備	
	305	翻訳・通訳・速記			315	不動産	
	306	ソフトウェア開発			316	保険	
	307	会場等の借り上げ			317	人材派遣	
	308	賃貸借			318	研修	
	309	建物管理等各種保守管理			319	その他	
	310	運送					

		(4) 物品の買受け			
業種	401	立木材	業種	402	その他

(5) 建設工事							
ア. 総合工事							
業種	501	土木一式		業種	502	建築一式	
イ. 専門工事							
業種	503	大工		業種	516	ガラス	
	504	左官			517	塗装	
	505	とび・土工・コンクリート			518	防水	
	506	石			519	内装仕上	
	507	屋根			520	機械器具設置	
	508	電気			521	熱絶縁	
	509	管			522	電気通信	
	510	タイル・れんが・ブロック			523	造園	
	511	鋼構造物			524	さく井	
	512	鉄筋			525	建具	
	513	舗装			526	水道施設	
	514	浚渫			527	消防施設	
	515	板金			528	清掃施設	
					529	その他	

経営事項審査評価点(上記(5)に入力された方のみ記入)									
ア. 総合工事									
業種	501	土木一式		点	業種	502	建築一式		点
イ. 専門工事									
業種	503	大工		点	業種	516	ガラス		点
	504	左官		点		517	塗装		点
	505	とび・土工・コンクリート		点		518	防水		点
	506	石		点		519	内装仕上		点
	507	屋根		点		520	機械器具設置		点
	508	電気		点		521	熱絶縁		点
	509	管		点		522	電気通信		点
	510	タイル・れんが・ブロック		点		523	造園		点
	511	鋼構造物		点		524	さく井		点
	512	鉄筋		点		525	建具		点
	513	舗装		点		526	水道施設		点
	514	浚渫		点		527	消防施設		点
	515	板金		点		528	清掃施設		点
						529	その他		点

(6) 設計・測量							
業種	601	測量・地質調査		業種	603	建設コンサルタント	
	602	建築設計・監理			604	その他	

10. 有資格者(「設計・測量」資格を申請する場合のみ記入)

技術士						
建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門
機械部門	情報工学部門	地質調査	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者
一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境測量士	補償業務 管理士	不動産 鑑定士
不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士	第一種電気 主任技術者	第一種伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	RCCM
<p>「物品の製造」資格を選択した場合は、財務諸表類の貸借対照表「有形固定資産」(但し、減価償却後の額であること。)により記入すること。</p>				合計	人	

11. 設備の額及び規模(千円)(上記9で「物品の製造」資格を申請する場合のみ記載すること。)

	機械装置類	運搬具類	工具その他	合計
金額	「機械装置」の金額を記入。	車両運搬具の金額を記入。	構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定並びにその他金額((土地、建物(その付帯設備を含む。))は含まないこと。)を記入。	
規模及び概要				

12. 過去3カ年の契約実績

(年 月 日 ~ 年 日までに契約したもの)

	件名	発注者	所在地	契約年月日	契約金額
官庁等					千円
					千円
					千円
和歌山県関係					千円
					千円
					千円
医療機関					千円
					千円
					千円
民間					千円
					千円
					千円
赤十字					千円
					千円
					千円

15. 委任状

私は下記の者を代理人と定め、日本赤十字社和歌山医療センターとの下記の事項に関する権限を委託します。

令和 年 月 日

委任者

住所又は所在地：

会社名：

代表者職氏名：

⑩

委任事項

- 1 見積・入札に関する件
- 1 契約締結に関する件
- 1 契約金・保証金の請求受領に関する件
- 1 その他契約履行に関する件
- 1 復代理人選任に関する件
- 1 委任期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

受任者

住所又は所在地：

事業所名称：

職氏名：

⑩

申請者(代表者)が他の者(支店長、営業所長等)に、日本赤十字社和歌山医療センターとの取引にあたって、権限を委任する場合のみ記入。

16. 使用印鑑届

見積、入札、契約締結、契約金、保証金の請求受領、契約履行及び復代理人選任に関して、次の印鑑を使用します。

(使用印鑑)

(使用社印)

- ・受任者ない時は印鑑証明書添付印
- ・受任者ある時は前記受任者の印

住所又は所在地：

会社名(事業所名称)：

代表者(受任者)職氏名：

委任状を作成しない場合

申請者の住所または所在地、名称、代表者職氏名を記入、押印

委任状を作成する場合

受任者の住所または所在地、名称、職氏名を記入し、委任状に押印した印鑑を押印。

(別添)使用印鑑台紙

使用印鑑	使用社印	住 所 又 は 本 店 所 在 地	
		商 号 又 は 名 称	
使用印鑑届の使用 印鑑及び使用社印 と同一の印鑑を押 印。		氏名又は代表者	
		支社、支店又は 営 業 所 所 在 地	
		契 約 上 の 受 任 者	

上記押印の印鑑は、入札、見積の参加、契約の締結、変更解除、契約代金、保証金の請求受領に使用します。